

エネルギー

イ 電気事業

事項名	措置内容	実施予定時期			前倒し内容等	規制改革3か年計画(改定)		
		平成14年度		平成15年度		実施予定時期		
		上半期	下半期			13年度	14年度	15年度
託送制度の運用 (経済産業省、公正取引委員会)	経済産業省と公正取引委員会とが必要に応じて連携し、有効な競争が達成されるための個別の施策について検討する。	措置			(経済産業省、公正取引委員会) 経済産業省と公正取引委員会は、「適正な電力取引についての指針」を平成14年7月に改定・公表。託送制度関連として、託送手続きの不当遅延、連系線等の設備利用、情報の流用等について追加した。	検討	結論	
原子力技術基準の機能性化と民間規格の活用 (経済産業省)	原子力発電施設に係る技術基準の機能性化及び民間規格の活用について、安全性の確保を前提に検討を進める。	結論(小委員会報告)			(経済産業省) 平成14年7月22日に、総合資源エネルギー調査会 原子力安全保安部会 原子炉安全小委員会において報告書がまとめられた。	検討	結論	